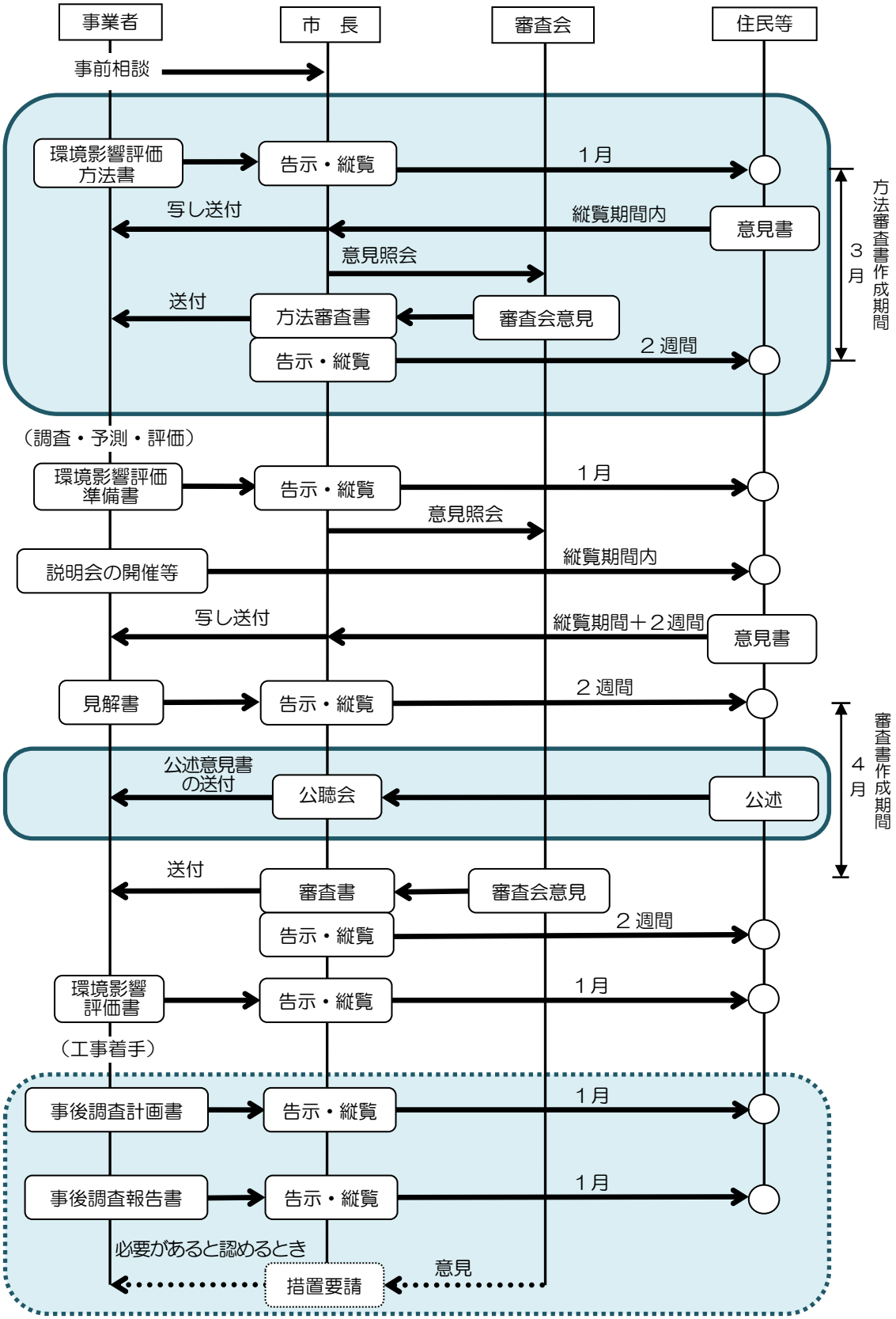

：第２種対象事業については不要

：第２種対象事業については市長が必要と認めた場合